

経営成績及び財政状態

(1) 2018年度第3四半期(2018年4月1日～12月31日)の概況

## (A) 経営成績

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	6兆830億円	5兆9,122億円	103%
営業利益	2,928億円	3,167億円	92%
税引前利益	2,943億円	3,135億円	94%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,737億円	2,001億円	87%

2018年度第3四半期の世界経済は、米国では個人消費等が好調に推移、日本でも雇用情勢の回復が続き、全体としては緩やかな景気拡大が継続しましたが、中国では消費や投資の伸びに弱さがみられました。先行きについては、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、当社は経営資源を集中する分野をより明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を推進しています。

車載向けリチウムイオン電池を中心に急拡大する二次電池事業では、2018年4月1日付で顧客・業界別に事業を再編し、効率的な開発体制の下で成長戦略を加速しています。加えて、インドネシアにおいて、本田技研工業㈱と共同で着脱式可搬バッテリーと電動二輪車を用いたバッテリーシェアリングの実証研究を開始することを7月に合意するなど、新たな電池需要の創出に取り組んでいます。なお、2019年1月には、トヨタ自動車㈱と車載用角形電池事業に関する合弁会社の設立に合意しました。両社の経営資源・リソースを結集し、競争力のある電池の実現に向けた取り組みを、さらに強化、加速させていきます。家電事業では、2018年4月より、中国、東南アジアと並ぶ重点地域と位置づけるインドにおいて現地で生産した冷蔵庫の販売を開始し、急速に拡大する市場での収益を伴う成長を追求しています。6月には、日東工業㈱と配電盤事業などで包括的協業を検討することに合意しました。国内だけでなく海外も視野に入れ、生産・開発・技術分野で連携し、顧客満足度の高いソリューション提供を目指します。また、9月には、中国の企業2社と建築業界向けソリューション事業で協業することに合意し、建築市場が急拡大する中国で、建築現場における作業員の住環境を改善し、快適で質の高い空間を提供するなど、建築ソリューション事業の加速を図ります。さらに11月には、くらしの総合プラットフォーム「Home X」を搭載した都市型IoT住宅「カサート アーバン」を日本で発売開始しました。パナソニックグループの総合力で、豊かな空間・くらしを実現していきます。

当第3四半期の連結売上高は、6兆830億円(前年同期比3%増)となり、前年度から引き続き、増収となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売が減収となりましたが、車載関連やパナソニックホームズ㈱などの増販により、増収となりました。海外売上は、エネルギーやオートモーティブなどの車載関連、北米の食品流通やプロセスオートメーションの実装機事業が引き続き好調で、増収となりました。

営業利益は、2,928億円(前年同期比8%減)となりました。増販益や、土地売却益などのその他の損益の良化がありましたが、固定費増加や原材料価格高騰などにより、減益となりました。また、税引前利益は、2,943億円(前年同期比6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,737億円(前年同期比13%減)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆1,390億円	2兆1,683億円	99%
営業利益	887億円	1,066億円	83%

アプライアンスの売上高は、2兆1,390億円（前年同期比1%減）となりました。北米の食品流通などが増収となったものの、アジアのエアコンや中国のエアコン向けデバイスなどの不調により、全体では減収となりました。営業利益は、減販損や原材料価格高騰の影響などにより、前年同期に比べ減益の887億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆4,684億円	1兆3,856億円	106%
営業利益	501億円	473億円	106%

エコソリューションズの売上高は、1兆4,684億円（前年同期比6%増）となりました。分譲事業が好調なパナソニック ホームズ(株)、アジアでの電材事業やハウジングの増販、(株)松村組の新規連結などの影響により、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰や海外電材事業拡大に向けた先行費用の影響はありましたが、増販益や前年の一時費用の反動もあり、前年同期に比べ増益の501億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,158億円	8,060億円	101%
営業利益	735億円	775億円	95%

コネクティッドソリューションズの売上高は、8,158億円（前年同期比1%増）となりました。アビオニクスやメディアエンターテインメントの減収を、プロセスオートメーションやパナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)の増収がカバーし、全体では増収となりました。営業利益については、増販益がありましたが、固定費増加や前年の法務関連費用引当金の戻入益の反動などにより、前年同期に比べ減益の735億円となりました。

## d. オートモーティブ&amp;インダストリアルシステムズ

	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆2,346億円	2兆748億円	108%
営業利益	553億円	638億円	87%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆2,346億円（前年同期比8%増）となりました。米中貿易摩擦等の影響によりインダストリアルは減収となりましたが、車載電池が大きく成長したエナジー、北米でインフォテインメントが伸長したオートモーティブがカバーし、全体では増収となりました。営業利益については、増販益はあったものの、北米や中国の車載電池工場の立上げ費用増加やメカトロニクスの減販影響などにより、前年同期に比べ減益の553億円となりました。

## (C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは780億円（前年度は2,642億円の増加）、投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,426億円（前年度は3,538億円の減少）、両者を合算したフリーキャッシュ・フローは、マイナス646億円（前年同期差250億円の良化）となりました。前年同期差で良化した主な要因は、一時的な法務関連費用の支払いなどはありましたが、運転資本の良化、設備投資の減少及び土地売却に伴う収入です。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,665億円（前年度は2,016億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高が減少した一方で、前年にパナホーム等の追加取得があったためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は8,689億円となり、前年度末に比べ2,207億円減少しました。

当第3四半期末の総資産は6兆2,619億円となり、前年度末に比べ293億円減少しました。これは、B2B事業の拡大に伴い、営業債権や棚卸資産が増加した一方で、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。負債は前年度末に比べ1,266億円減少し、4兆2,823億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆8,094億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,018億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,796億円となりました。

## (2) 2018年度通期の見通し

2018年度通期の連結業績見通しについては、2018年5月10日に公表した売上高を、アプライアンス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズの悪化などを反映し、下方修正いたします。

また、営業利益・税引前利益も、売上高減少に伴う影響を、年金制度の一部見直しなどの影響による良化でカバーできず、それぞれ下方修正いたします。一方、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、法人税等の良化により、当初公表値から修正いたしません。

## 連結業績見通し

売	上	高	8兆1,000億円	(前年比101%)
営	業	利	3,850億円	(前年比101%)
税	引	前	3,850億円	(前年比102%)
親会社の所有者に帰属する	当期純利益		2,500億円	(前年比106%)

## &lt;将来見通しに関するリスク情報&gt;

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上